

出張報告書

令和 6年 2月 7日

市議会議長 様

会 派 名 大阪維新の会

代表者氏名 藤原 豊和

下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的 予算審議の实地研修参加のため
- 2 出張先 LINEヤフー株式会社
地方議員研修会
- 3 出張期間 令和 6年 1月 31日 ～ 令和 6年 2月 1日
- 4 出張者氏名 藤原 豊和、中岡 佐織、倉田 賢一郎、橘川 亜紀
- 5 てん末報告 別紙のとおり

令和 6 年 2 月 2 日

大阪維新の会会派視察報告書

日 時：令和 6 年 1 月 3 1 日 1 4 : 0 0 ~ 1 5 : 0 0

場 所：LINE ヤフー株式会社

参加者：藤原、中岡、橘川、倉田

テーマ：LINE ヤフーの防災 DX と自治体での活用

1 官公庁・自治体様の LINE 活用事例

(ア) 被災者支援チャットボット

被災者が入力した問い合わせに対して、AI が会話形式で応答することで必要な情報を場所・時間を問わず、いつでも提供することが可能。

(イ) 防災チャットボットによる被害情報の収集（神戸市）

発災時、市民等が災害の発生状況や位置情報、写真を LINE で登録できる。登録された情報は AI が自動でカテゴライズのうえ地図上にプロットされる。短時間で視覚的に被害状況を把握できる。どこに避難すればよいかの参考となる。

(ウ) 防災啓発コンテンツの配信（群馬県）

ハザードマップ、避難先、避難のタイミング、そしていざという時に役立つ防災情報や避難情報などの大雨の時に命を守るために必要な一連の情報を「ぐんま大雨時デジタル避難訓練」として LINE で配信。

(エ) 避難所の入所受付（福井県）

住民が避難所に入る際、LINE にて入所受付を行うことができる。入力画面は 13 カ国に対応しており、日本語に不慣れな外国の方もスムーズに受付ができる。

その他

LIEN の既読機能が安否確認になる。

SEMA の事務局を LINE ヤフーが担っている。

鹿児島県公式アカウントの友達は 100 万人

静岡県島田市は人口が約 10 万人だが公式アカウントの友達に 10 万人を超えている。買い物クーポンを配布するキャンペーンを実施することで友達登録が増えた。

2 官公庁・自治体様の Yahoo! JAPAN 活用事例

(ア) 災害協定のご紹介

自治体提供のデータを元に避難施設を掲載。平時の防災から、有事の際の避難にも活用できる。

(イ) キャッシュサイト

ヤフーサーバーで自治体 HP の情報を表示できるキャッシュサイトを準備。災害時には「自治体名」の検索結果にキャッシュサイト URL を掲載して、自治体サーバーの負担を軽減する。

(ウ) 自治体からの緊急情報

自治体が防災・災害などに関する情報を、Yahoo! JAPAN アプリ、Yahoo! 防災アプリへ直接配信できる。

3 その他防災コンテンツの紹介

(ア) 緊急時に役立つ LINE の使い方

災害などの緊急時に、安否確認ができる“ホットライン”として活用できる。

(イ) 情報防災教育の取り組み

一般財団法人 LINE みらい財団において、災害が起きた際、情報を活用しながら命を守る行動がとれるよう“災害時の情報とのつきあい方”に焦点をあてた「情報防災教育」に取り組んでいる。その中で、教材「情報防災訓練」の開発・無償での提供を行っている。

年間 1000 口座程度実施している。

(ウ) Yahoo! JAPAN の防災コンテンツ

ヤフー防災模試では、「台風・豪雨」「地震」の防災を学べるコンテンツ。ヤフーキッズでは小学生向けの防災コンテンツ。また、各個人のライフスタイルにあった防災を知ることができる、「防災ダイバーシティ」など多くの人向けに防災の情報を発信しています。Yahoo アプリで岸和田市の情報を受け取れる人 6 万人ほどいる。

(ヤフーアプリで地域情報を岸和田に設定している人)

4 質疑応答・その他

ソフトバンクと連携 (CSR 部隊が各地域にいる)

北海道江別市にて LINE 公式アカウントの活用のワークショップ

2 月にも名古屋市で実施

石川県の避難者登録

倉庫にもものはたくさんある。、それが各地の届けられていない

それをどう把握するか→LINE で把握

実際に避難所以外に避難している人に物資が行き渡った

名古屋市、コミュニケーター（LINE など IT の活用をフォローする人）を会計年度職員として雇用

質問

・ 発災時の情報発信、入手手段の一元化について。自治体 HP、ネットニュース、LINE、SNS など複数の情報ルートがある中で、デマや不確かな情報が混乱を招く状況があると思うが、例えばそれを LINE などに一元化するような取り組みや事例があるのかどうか。

⇒ 普段使用するアプリしか見ない。日常の使用率を上げることが対策になると考えている。

・ EBPM の定量データ取得に LINE 活用の事例があるかどうか

⇒ ラインリサーチを EBPM に利用。山梨県甲斐市。

LINE リサーチ 600 万人会員いる

甲斐市はそれ以外（市民など）に QR コードを送って回答してもらう方法

LINE のオプション機能のアンケートでも同様の事はできるが、専門家がアンケート設計や分析をする点が違う

令和6年2月5日

大阪維新の会 予算審議の実地研修レポート

日 時：令和6年2月1日10：00～16：30

場 所：リファレンス国際ビル

参加者：藤原、倉田、橘川、中岡

【予算とは】

- ・「事務事業計画」→住民福祉を増進させるための事務事業の束である。
- ・「歳入」(財源)と「歳出」(経費)→1年度間に実施する事業を「歳入(財源)」と「歳出(経費)」の両面から表したもの。
- ・「財政計画」である。→今後の財政(運営)計画の初年度分計画である。
- ・「規範」である。→首長と議会の活動を拘束する。

【予算審査のポイント1】

- ・「事務事業計画」を審査する。
- 予算とは、1年度間に実施する事務事業を「歳入(財源)」と「歳出(計画)」の両面から表したものである。それらの事業の束が予算の「款」や「項」。「計画」の内容である「事務事業」が事業の目的に照らして成果(目標達成の蓋然性)があり、最小限の経費で最大の効果を上げる(た)かを予算・決算審査を通じて審議する。

【予算審査のポイント2】「歳入」「歳出」(収支)を審査する

- 歳入(財源)・・・来年度の一般財源歳入はどれくらい確保されるか。
 - ・地方交付税制度の下では、基本的に必要な財源は保障されているが、増減があるので税収等どれほどの変動があるか。財政調整基金からの繰入れが予定されている場合は、残高はどうか。
- 歳出(経費)・・・バランスよく財源配分されているか。将来にわたって、財政運営を困難とさせる要因はないか。

【予算審査のポイント3】「財政計画」を審議する

- ・予算とは、今後の財政(運営)計画の初年度分計画である。予算は、将来の投資計画や定員管

理計画を踏まえた財政計画あってこそ。財政見通しが適切でなければ、適正な財政計画はできない。

・決算状況を前提に、審議対象の予算が後年度の財政に与える影響を審査し、必要な措置(投資の変更や基金造成)を要求する。

(まとめ) 予算・決算審査は、市のあらゆる計画・方針の見直しの機会。市の行政経営のPDCA サイクルに議会の予算決算審査を有効に組み込むことが必要。審査に必要な資料を整えてもらい(議会への説明責任は提案者である市長にある)、効率的かつ効果的に審査を進める。

令和6年度予算審議の準備

【予算審議の準備①】来年度の政策の環境を読む

- ・毎年6月に公表される骨太方針をチェック(国の予算編成方針)
- ・毎年12月に決定される地方財政計画及び地方財政対策をチェック
- ・毎年1月発表の国家予算で、自分がテーマにしている政策の国(各省庁)の動向をチェック
- ・その他各自治体の来年度予算に影響を与える事情をチェック

【予算審議の準備②】予算であげられた事務事業の内容を精査しておく

事務事業を審議=当該事務事業が目指す目標・成果とまちづくりビジョンの達成にどのように貢献するのかを明らかにすること。特に、新規・拡充事務事業については、掘り下げた審議が必要。

特に自分が主要なテーマとしている事務事業については成果をあげるエビデンスがあるのかを明確に示してもらうこと。明確な課題認識と成果目標を執行部と議会が共有できているかを確認すること。→議論がかみ合うように、また無駄な質問をせずに効果的に審議するための資料が必要。

【予算審議の準備③】継続事業は、決算審査の指摘・提言による改善に取り組まれているかを確認。事務事業が実現する成果を考える(成果の評価によって事業は改善される)。

P(予算)・・・正しい現状認識と課題認識に基づいて、検証を経た解決策が提示されているか。[事業シート予算]

D(執行)・・・計画(予算)に示され説明された事業が、その通りにタイミングよく効率的に執行されているか。

C(評価)・・・事務事業の目指す成果が達成されているか。評価が適正に行われ公表されて

いるか。[事業シート決算版]

A (改善)・・・評価の結果を踏まえて、改善の検討がなされ、効果的な解決策の策定に反映されているか。

◎改善提言→→→次年度の予算 PLAN へ反映。

【予算審議の準備④】わが街の財政構造の確認をしておく(「決算カード」「財政状況資料集」などによって)

(1) 人件費・・・自治体はマンパワーの組織だが、職員数の管理をしないと財政構造が硬直化する。人件費が原因で財政が硬直化している団体では、定員適正化計画があるのか、計画がある場合、計画は適切なのか、また着実に実行されているのか確認。

(2) 扶助費・・・扶助費は、社会保障関係費で高齢化と子育て政策により不可避免的に上昇する。新たな福祉的給付を創設することは慎重な検討を要するが、必要かつ適切な給付は何かを議論する必要がある。

(3) 公債費・・・公債費は、過去の投資の元利償還金であり、是正するには、将来の投資を抑制しながら地方債残高を縮減するほかない。=>プライマリーバランスの黒字の継続財政の硬直化傾向がある自治体は、将来の投資計画を執行部と議会が共有して、公債費の縮減を着実に進める必要がある。

(4) 物件費・・・物件費は、備品、消耗品、リース料、光熱水費、旅費、管理費、業務委託料など、多岐にわたるが、費用が増大して財政を硬直化させる最大の要因は、公共施設の増加、老朽化による管理経費の増加。人口減少により、公共施設の総数、延べ面積の縮減を計画している「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」があり、その着実な実施が求められている(有利な地方債あり)。

【予算審議の準備⑤】現状の財政状況を踏まえて、「財政計画」が適正なのか確認する。直近の決算の財政状況を前提に、審議対象の予算が後年度の財政に与える影響を審査し、必要な措置を要求する。

財政計画がない場合には、執行部に財政計画作成を要請すること。